

日本評価学会

第 24 回全国大会のご案内

2023 年 12 月 16 日(土)、17 日(日)の両日、第 24 回全国大会を「対面」で開催します。概要は以下のとおりです。ふるってご参加ください。

【第 24 回全国大会概要】

- 日時 2023 年 12 月 16 日(土)、17 日(日)
- 受付開始 両日とも 9:00
- 場所 大阪大学吹田キャンパスコンベンションセンター(大阪モノレール「阪大病院前駅」から徒歩 10 分程度、阪急バス、近鉄バス「阪大本部前」から徒歩 3 分。)
- 主催:日本評価学会、共催:大阪大学経営企画オフィス
- 開催方式 対面
- 懇親会 なし
- 参加費 会員 2,000 円
 非会員 3,000 円
- その他
 - ① 大会参加者の皆さんへの学会としてのネット環境の提供はありません。各自あるいは各セッションでのご対応をお願いいたします。ただし、所属されている機関が **eduroam** (※)に参加している場合には、大学のネット環境が使えます。事前に設定してください。(※eduroam(<https://www.eduroam.jp/about>))
 - ② **食事関係については阪大病院前駅付近のローソンが利用可能**です。なお、16 日(土)は、工学部食堂ファミール(11:30-13:00)(会場から徒歩 10 分弱)、セブンイレブン(会場から徒歩 2 分程度)が利用可能です。ただし、17 日(日)は学内のお店は休業となりますので、お気を付けください。
 - ③ 感染症の蔓延状況(インフルエンザとオミクロン株派生型新型コロナウイルス感染症の同時流行等)が見通せないこと等を考慮し、**本年度の懇親会は開催しない**こととします。
 - ④ **要旨集録は学会ホームページにて掲示**します。掲示時期は 11 月末頃を予定しています。紙媒体での提供はありませんので、ダウンロードして保存・印刷するなど、事前にご準備ください。
 - ⑤ **参加費は会場入口付近にて「現金」で徴収**します。参加費は会場費等開催経費に充当します。当日はおつりのないようにご協力いただけましたら幸いです。

【全国大会プログラム概要】

第1日 (2023年12月16日 (土))

	会場 A	会場 B	会場 C
9:30- 11:30	共通 1 「政策学と評価学」 (湯浅孝康)	共通 2 「RTD：実務者と研究者の交流に基 づく学術論文執筆ワークショップ： 『日本評価研究』誌の発展にむけ て」(米原あき)	自由 1 開発協力 (石田洋子)
11:40-	理事会		
13:00- 15:00	共通 3 「政策評価と研究評価の交差点：責 任ある研究イノベーション (RRI) と根拠に基づく政策 (EBPM)」 (白川展之)	共通 4 「学校評価マップ」の開発：学校 評価学の構築のために」 (小澤伊久美)	自由 2 コロナと ICT (佐藤由利子)
15:10- 16:50	シンポジウム「大学の社会的インパクト評価を考える」(齊藤貴浩)		
17:00- 17:40	総会		

第2日 (2023年12月17日 (日))

9:30- 11:30	共通 5 「政策形成・評価に関する改革の取 組：総務省行政評価局の最近の事 例」(阿部千晶/南雲貴広)	共通 6 「What DE in Action Looks Like： 発展的評価の実践における鍵概念と 事例研究」(今田克司)	自由 3 データとエビデンス (田辺智子)
11:40-	各委員会		
13:00- 15:00	共通 7 「日本における業績測定の展開とそ の意義の再評価：ハリー・ハトリー の業績と関連づけて」(田中啓)	共通 8 「アジア・太平洋地域における評価 教育の概要と豪州及び日本の大学院 教育の事例」(佐藤由利子)	自由 4 CBA と社会的インパクト (今田克司)
15:10- 17:10	共通 9 「RTD：日本評価学会「評価倫理ガ イドライン」の改定案に関する会員 意見交換会」(小林信行)	共通 10 「国際協力機構(JICA)の事業評価に おける様々な評価手法の活用につ いて」(佐藤真司)	自由 5 国立大学と文化芸術 (源由理子)

共通論題

<p>共通論題 1</p>	<p>日本評価学会の魅力の一つは、学術研究と実践のコラボレーションにある。現在、研究者会員と実務者会員の比率は約半々となっており、学会大会の場合は実務者と研究者が交流を深める好機ともなっている。一方で、多くの実務者にとって、学術論文の執筆に対する敷居は依然高く、実務者会員のあいだには豊富な実践経験や事例データが蓄積されていながら、それらが活字となって共有されるケースは限られているという残念な現実もある。『日本評価研究』誌が、評価学会の強みを活かした一層魅力ある学術誌となること、そして同時に、評価学と評価実践の架橋に貢献することを目指して、編集委員会では、実務者会員による「実践報告・調査報告」の投稿を推進・支援している。その一環として、本ワークショップでは、実務者会員および実践報告や調査報告の執筆に関心のあるすべての会員に向けて、編集委員を中心とした6名の登壇者から4つの話題提供を行い、それらを踏まえて参加者の皆さまとざっくばらんな議論を交わしつつ、『日本評価研究』誌の改善と発展の可能性を探ってみたい。</p>	<p>○米原あき(東洋大学)、村上裕一(北海道大学)、橋本昭彦(日本女子大学学術研究員)、窪田好男(京都府立大学)、新藤健太(日本社会事業大学)、大澤望(一般社団法人インパクト・マネジメント・ラボ)、和田泰一(一般財団法人日本民間公益活動連携機構)</p>
<p>共通論題 2</p>	<p>政策学に評価学は必要なのか。また、評価学に政策学は必要なのか。本セッションはこの問題について考える。評価学は政策学とは異なる独自の発展を遂げてきた。また、評価学は必ずしも政策学的素養を必要としていないようである。他方、政策学の一分野として政策評価は必ず取り扱われる。国内の政策学系の学部大学院の多くには政策評価論や行政評価論といった科目が配置されている。この2つの学問分野の関係はどうあるべきなのかを議論する。</p>	<p>○湯浅孝康(大阪国際経済学)、山谷清秀(青森中央学院大学)、鏡圭佑(朝日大学)、三上真嗣(同志社大学)</p>
<p>共通論題 3</p>	<p>わが国の科学技術イノベーション政策とその評価は、政策評価制度のアカウントビリティをもたらず法制度と、科学技術イノベーション政策におけるピアレビュー・卓越性を追求する研究評価が交差する中で、制度的に複雑な立て付けになっている。そこで、本セッションでは、我が国の科学技術に関する評価で問題となっている論点を、主な学協会が分立し相互に交渉が少ない日本の評価専門家に向けて整理・紹介する。このため、責任ある研究・イノベーションや研究評価の研究者、政策評価及びその企画立案や研究評価双方の実務を担うシンクタンク研究員、さらには比較対象として、イノベーション政策の進化系として欧州における科学技術イノベーション政策が他の政策分野と融合しながら進化する姿を紹介し、その上で日本の評価学に必要なものを議論する。これにより、わが国における科学技術イノベーション政策の現状の課題について包括的に概観する機会としたい。</p>	<p>○白川展之(新潟大学)、南島和久(龍谷大学)、標葉隆馬(大阪大学)、高谷徹(三菱総合研究所)、野呂高樹(政策研究大学院大学)</p>

共通論題 4	<p>学校評価の法制化から 15 年が経過し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進、家庭教育支援の充実による学校・家庭・地域の連携強化が教育振興基本計画に掲げられるなど、学校の置かれている状況は大きく変わってきた。この変化を背景として、学校評価分科会では過去 15 年の学校評価の実践や議論に基づき「学校評価マップ（全体俯瞰図的な用語集）」を開発した。このマップは、学校評価を巡る主要概念を体系的に整理したもので、学校評価を行う際に、あるいは学校評価を対象とした研究を行う際に知っておくと良い知識・知見を共有し、現代の学校評価ニーズを満たすための学校評価学の構築を目的としたものである。本セッションでは、まず、学校評価マップの開発背景、マップの具体的内容を紹介する。そして、評価実践や研究の事例、指定討論を通して、このマップの活用が学校評価学の理解や発展にどのように寄与するかについて議論を深める。</p>	<p>○小澤伊久美（国際基督教大学）、中谷美南子（評価コンサルタント）、橋本昭彦（日本女子大学学術研究員）、石田健一（計画と評価専門家）、佐々木保孝（天理大学）</p>
共通論題 5	<p>社会経済の急速な変化に伴って複雑・困難化する課題に対応するため、行政は、政策の現状の適切な把握、軌道修正、機動的かつ柔軟な政策展開が求められている。そのためには、各府省の政策立案過程において、政策の実施状況や効果を的確に把握・分析し、改善方策の検討・実施に反映させ、「評価のための評価」ではない「意志決定に使える評価」を行う必要がある。このためには、従来の画一的・統一的な制度運用を改め、各府省による多様な設計を認めると共に、形式面ではなく実質を重視した制度運用に転換し、作業の重複を排除し、意志決定の質を高める取組に注力する必要がある。こうした問題意識を踏まえ、令和 5 年 3 月に「政策評価に関する基本方針」等の改定を行った。本セッションでは、こうした政府における改革の動向を紹介するほか、総務省の実施した行政運営改善調査や実証的共同研究の具体的な取組、各府省における政策評価の取組等について紹介する。</p>	<p>○阿部千晶（総務省行政評価局）、○南雲貴広（総務省行政評価局）、渡邊洋平（総務省行政評価局）ほか調整中</p>
共通論題 6	<p>日本評価学会発展的評価分科会は 2023 年 1 月より活動を開始し、『A Developmental Evaluation Companion』（DE Companion～発展的評価の旅のおともに～）を輪読しながら、発展的評価（以下、DE）について様々な側面より議論を重ねてきた。本共通論題セッションにおいては、分科会での議論を通じて改めて浮彫りとなったいくつかの DE の鍵概念や特徴、そしてマイケル・クイン・パットン氏が当初発表した DE と比較して「発展」してきた点等を整理して提示する。また DE が、世界各地での多種多様な実践に基づき蓄積した知見と豊かな文脈をもって、概念と実践との反復により発展してきたことを踏まえ、国内での事例をとりあげ、DE の鍵概念や特徴がどのように評価</p>	<p>○今田克司（株式会社ブルーマーブルジャパン）、清水潤子（武蔵野大学）、米原あき（東洋大学）、千葉直紀（株式会社ブルーマーブルジャパン）、津崎たから（福岡市共働促進アドバイザー／ウエスタン・ミシガン大学大学院学際的评价学博士課程）、中谷美南子（チームやまびこ）、浅</p>

	<p>実務に落とされたかを事例を通じて明らかにしていく。本セッションを通じて、日本国内においての DE の守備範囲を、例えば、評価対象の特徴、評価可能性の判断、評価者の立ち位置、評価手法に対する考え方などを軸により明確にし、日本国内における DE 実践の促進を図る。</p>	<p>井美絵（チームやまびこ）</p>
<p>共通論題 7</p>	<p>業績測定（パフォーマンス・メジャーメント）の方法論の確立と公共部門への普及において大きな役割を果たしたハリー・ハトリー（Harry P. Hatry）が 2023 年 2 月に亡くなった。ハトリーは 1970 年代からごく最近まで長きにわたり、業績測定に関する研究と実践に取り組む、その業績は米国内のみならず多くの国において参考にされてきた。日本もその例外ではなく、1990 年代末以降に国内の公共部門で業績測定が急速に普及する過程において、ハトリーの業績は直接的または間接的に大きな影響を与えてきた。そこで本セッションでは、日本における業績測定の展開経緯と現在地について改めて確認した上で、ハトリーの業績が日本の業績測定にどのような影響をもたらしたかを考察することを通じて、日本の業績測定を再評価することをめざす。</p>	<p>○田中啓（静岡文化芸術大学）、上野宏（UCRCA）、小野達也（鳥取大学）、左近靖博（株式会社浜銀総合研究所）</p>
<p>共通論題 8</p>	<p>本セッションでは、アジア・太平洋評価協会(APEA)が取りまとめた "The Consortium's Approach to M&E Education: Ideas Based on a Review of M&E Programmes Across the Globe"に基づき、アジア・太平洋地域における評価教育の現状を概観すると共に、メルボルン大学と日本社会事業大学の大学院における評価教育の実際を紹介し、アジア・太平洋地域における評価教育の現状と今後の課題について考察する。海外の発表者（発表 1 と 2）はオンラインで参加し、使用言語は英語。</p>	<p>○佐藤由利子（日本学生支援機構客員研究員）、佐々木亮（国際開発センター）、石田洋子（広島大学）、Shyam Singh（Institute of Rural Management Anand (IRMA), India）、Amy Gullickson（Melbourne Graduate School of Education）、費川信幸（日本社会事業大学）、新藤健太（日本社会事業大学）、Viktor Virag（日本社会事業大学）、小原真知子（日本社会事業大学/日本社会事業大学大学院）、大島巖（東北福祉大学）</p>
<p>共通論題 9</p>	<p>日本評価学会による「評価倫理ガイドライン」の採択より 10 年が経過し、評価を取り巻く環境変化を反映した改定が必要な時期となっている。2021 年度、2022 年度の分科会大会、2022 年度の評価学会大</p>	<p>○小林信行（OPMAC 株式会社/評価倫理・スタンダード分科会代表）、中谷美南子（評</p>

	<p>会では、「評価倫理ガイドライン」にて評価を取り巻く環境変化と変化に伴い生じた課題に関して発表・討論を行った。これらの検討結果を踏まえ、現在、評価倫理・スタンダード分科会は同ガイドラインの具体的な改定案について議論を進めている。評価倫理・スタンダード分科会が企画する本セッションでは、「評価倫理ガイドライン」の改定案に関して発表を行う。コメンテーター（指定討論者）との意見交換を経て、セッション参加者も交えて同ガイドラインの改定案の内容について議論を深める。</p>	<p>価コンサルタント)、佐々木亮 (国際開発センター)</p>
共通論題 10	<p>JICA は ODA 実施機関として世界各地の様々な分野領域で、技術協力、有償資金協力、無償資金協力の 3 スキームを基本とした国際協力事業を展開し、事業評価を行っている。このセッションでは、JICA 事業評価での様々な評価手法の活用状況について紹介する。大会テーマ「評価は社会に何をもたらすのか」を踏まえ、まず JICA の事業評価の活動全体を俯瞰する。次に、マラウイ農業プロジェクトにおける世銀の簡易的な調査手法である SWIFT を用いた家計調査の実践につきモニタリング結果を共有する。さらに、援助協調が事業効果にもたらす影響について、新しく整備した QCA マニュアルを一部活用して考察を行っており、その結果について報告を行う。広くセッション参加者との質疑応答の機会を持ち、コメント・アドバイスやご意見を取り入れつつ JICA 事業評価の今後の展開、方向性及び可能性に関わる議論を深めたい。</p>	<p>○佐藤真司 (JICA)、正木朋也 (JICA)、阿部俊哉 (JICA)、森貴志 (JICA 嘱託)、田村愛弥 (元 JICA)、石原和伊 (JICA 嘱託)、山口みちの (JICA)</p>

自由論題

自由論題 1 開発協力	<p>○佐々木亮 (国際開発センター)、藪田みちる (国際開発センター)、Maree Soos (Ministry of Education, Palestine Authority)</p>	<p>Impact Evaluation - Palestine Education Program (PIQMAS) (インパクト評価-パレスチナ理数科教育質の改善プロジェクト)</p>
	<p>○宗像朗 (JICA)、杉山卓 (コーエイリサーチ&コンサルティング)、志賀圭 (コーエイリサーチ&コンサルティング)</p>	<p>バングラデシュの郡自治体ガバナンスのパフォーマンス評価 (PA) の結果について</p>
	<p>○丸山隆央 (JICA)</p>	<p>Using data to improve and expand operations for educational development: An example of Indian NGO Pratham.</p>
	<p>○牟田博光 (国際開発センター/大妻女子大学)</p>	<p>ミャンマー連邦共和国のマトリキュレーション試験における合格基準変更が大学の合否判定に及ぼす影響に関する研究</p>

自由論題2	○小西敦（静岡県立大学）	COVID-19における都道府県間格差はなぜ生じたのか
コロナとICT	○中谷大洋（滋賀大学）、杉本知之（滋賀大学）、大里隆也（滋賀大学）	コロナ禍における宿泊飲食業の正規・非正規雇用調整の効果検証
	○周鵬（麗澤大学大学院）、秋山誠（株式会社 NetExplorer）、ラウ・シンイー（麗澤大学大学院）	ICT 産業における受託開発企業の規模の経済の基礎的研究
	○村上裕一（北海道大学）	「アジャイルガバナンス」と政策評価
自由論題3	○西村健（日本公共利益研究所）	行政経営・各種政策にかかわる指標・KPIの問題：EBPMの観点から
データとエビデンス	○本田正美（関東学院大学客員研究員）	デジタル庁の提示する「オープンデータ取組の質評価指標」を拡張したオープンデータ施策の評価のあり方
	○森俊郎（名古屋大学博士課程／養老町立東部中学校）	ニュージーランドのエビデンス仲介機関 the Iterative Best Evidence Synthesis (BES) programme の概要と動向
自由論題4	○石田健一（正会員）	ソーシャル・イノベーション活動を評価する
CBA と社会的インパクト	○佐藤夢乃（大学院生）	国際協力における社会的インパクト評価のあり方検討：財源基盤のない組織が評価を実装するために
	○桑原亜希子（日立製作所）、柴田吉隆（日立製作所）、保井俊之（叡啓大学）	エコシステム型社会イノベーション事業における社会的インパクト評価方法の検討
	○宮本幸平（神戸学院大学）	CBAによる事務事業のインパクト測定の妥当性
自由論題5	○押海圭一（大学共同利用機関法人人間文化研究機構）	国立大学法人評価における研究の社会的インパクト評価はどうあるべきか
国立大学と文化芸術	○金谷重朗	アウトカム：文化政策へのプログラム評価のアプローチ
	○渋井進（大学改革支援・学位授与機構）、金子明日香（大学改革支援・学位授与機構／日本女子大学大学院人間社会研究科）	国立大学法人評価の影響に関するアンケート調査の縦断的分析
	○中村美亜（九州大学）	芸術文化事業におけるプログラム評価の課題：因果関係の視点から

【問い合わせ先】(※ (at) は@ (アットマーク))

(特活)日本評価学会 事務局 E-mail: jes.info (at) evaluationjp.org

日本評価学会企画委員会 E-mail: kikaku (at) evaluationjp.org

【会場案内】

大阪大学吹田キャンパス 大阪大学コンベンションセンター

<https://facility.icho.osaka-u.ac.jp/convention/index.html>

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 1-1



※大阪モノレール:万博記念公園駅で彩都線(国際文化公園都市線)に乗り換え、「阪大病院前」駅下車 徒歩約10分

※JR:茨木駅下車、又は阪急:茨木市駅下車 近鉄バス「阪大病院・阪大本部前」行に乗車。終点「阪大本部前」下車 徒歩3分

※北大阪急行線:千里中央駅下車 阪急バス「阪大本部前」行または「茨木美穂ヶ丘」行に乗車。「阪大本部前」下車 徒歩3分



【スタッフ】

大会実行委員会 齊藤貴浩 (大阪大学)

企画委員会 南島 和久（龍谷大学・委員長）、白川展之（新潟大学・副委員長）、石田健一（評価士）、鏡圭佑（朝日大学）、小林信行（OPMAC 株式会社）、田辺智子（早稲田大学）、三上真嗣（同志社大学）、山谷清秀（青森中央学院大学）、湯浅孝康（大阪国際大学）